



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/8(月)～2/14(日)

今週の振り返り 2/1(月)～2/4(木)

来週の注目点—— 2/8(月)～2/14(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



ワクチンの接種状況

		 米国	 日本	 欧州
月	2/8	マスター・クリブランド連銀総裁講演	12月国際収支 1月倒産件数 1月景気ウォッチャー調査	欧：欧州議会（～11日） 独：12月鉱工業生産
火	2/9	1月中小企業楽観度指数 トランプ前大統領の弾劾裁判開始	12月毎月勤労統計 1月マネーストック 1月工作機械受注	独：12月経常収支
水	2/10	1月消費者物価指数 1月財政収支 パウエルFRB議長講演	1月企業物価指数 1月都心オフィス空室率 中村日銀審議委員挨拶	欧：パネッタECB理事講演
木	2/11		建国記念の日	欧：欧州委員会経済見通し
金	2/12	2月ミシガン大学消費者態度指数		欧：12月鉱工業生産 英：12月鉱工業生産 英：12月貿易統計 英：10-12月期GDP
土	2/13			
日	2/14			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/8	豪：テニス全豪オープン開幕 尼：1月消費者信頼感指数 馬：12月鉱工業生産	
火	2/9	豪：1月NAB企業景況感指数 中：*1月社会融資総量	伯：1月消費者物価指数 墨：1月消費者物価指数
水	2/10	豪：2月ウエストパック消費者信頼感指数 中：1月消費者物価指数 中：1月生産者物価指数 尼：10-12月期経常収支	土：11月失業率 伯：12月小売売上高
木	2/11	加：レーンBOC副総裁講演 比：金融政策決定委員会 馬：10-12月期経常収支 馬：10-12月期GDP 中：旧正月休暇（-17日）	露：12月貿易統計 南ア：12月製造業生産 伯：12月サービス業売上高 墨：12月鉱工業生産 墨：金融政策決定会合
金	2/12	加：12月卸売売上高 印：12月鉱工業生産 印：1月消費者物価指数	土：12月経常収支 土：12月鉱工業生産 露：金融政策決定会合 伯：12月経済活動指数
土	2/13	中：*MLF金利	
日	2/14		

*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

下院が予算決議を可決、景況感指数の上振れ

経済・金利

- バイデン大統領が打ち出した1兆9,000億米ドルの**新たな経済対策**に関して、下院は3日に**予算決議**を可決した。上院でも可決されれば、財政調整措置を用いて、民主党単独でも経済対策を成立させることが可能になる。しかし、手続き的に時間を要する上、上院では民主党が辛うじて過半数の議席を有しているに過ぎず、民主党議員の造反がないか、仮に造反があれば、同数の共和党議員の支持が必要。共和党の意向を無視して強引に経済対策を成立させれば、今後の議会運営も非常に難しくなる。
- 1月**ISM景況感指数**は製造業、非製造業とも58.7と、共に市場予想を上回り、非製造業は2019年2月以来の高水準に達した。1月は新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向を辿るなか、行動制限が徐々に緩和されたことが一因と考えられる。ワクチン接種が進み、感染状況が更に改善されれば、経済活動の一段の再開に連れて、経済指標の上振れが相次ぐ可能性も否めず。

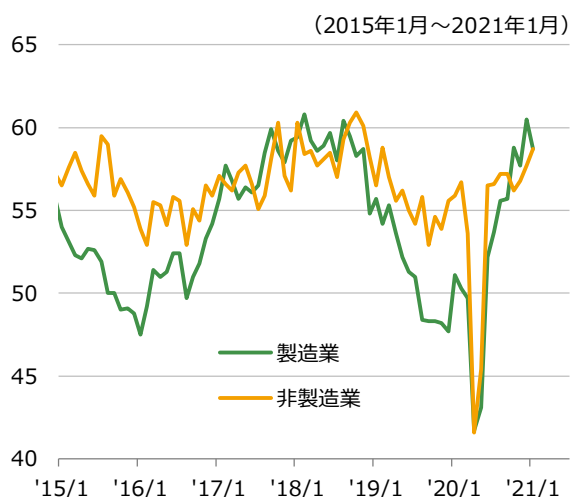
株式

- 4日（木）までのS&P500の週間騰落率は+4.24%と急上昇。
- 先週の相場下落の原因となったオンライン掲示板をきっかけとした一部銘柄の投機的な動きがやや落ち着いたことが好感された。先週に一時30台後半まで上昇したVIX指数も今週は20台前半に低下した。
- 米国における新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向が鮮明となったことに加え、ワクチン接種が着実に進んでいることも株価上昇に寄与した。CDCによれば2月4日時点のワクチン接種人数は2,790万人であり、対人口比は8.5%となっている。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から4日（木）まで2.89%上昇。各地での行動制限の緩和、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向、好調な経済指標の発表などが好感された。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染状況、消費者物価

経済・金利

- **新型コロナウイルス**の新規感染者数が減少傾向にある。新規死亡者数は高止まっているが、タイムラグを伴って減少に転じると見込まれる。感染状況が更に改善すれば、新たな経済対策の規模や内容を見直すべきとの議論も強まろう。折しも、**トランプ前大統領の弾劾裁判**が9日（火）に開始予定だが、弾劾には上院議員の3分の2の賛成が必要で、それ程の共和党議員の支持は見込めそうになく、否決される可能性が高い。弾劾裁判により、経済対策の議論が滞るが、その間に経済活動の再開が一段と進めば、経済対策の見直しの議論が更に強まることから、経済対策の成立は遅れがちで、バイデン大統領は難しい立場に立たされよう。
- 1月**消費者物価指数**が10日（水）に発表される。市場予想はコアで前月比0.2%に留まるが、原油をはじめ商品市況の上昇が続いているなか、消費者物価への転嫁が生じていないか注視したい。経済指標が上振れるなか、パウエルFRB議長の発言にも注目。

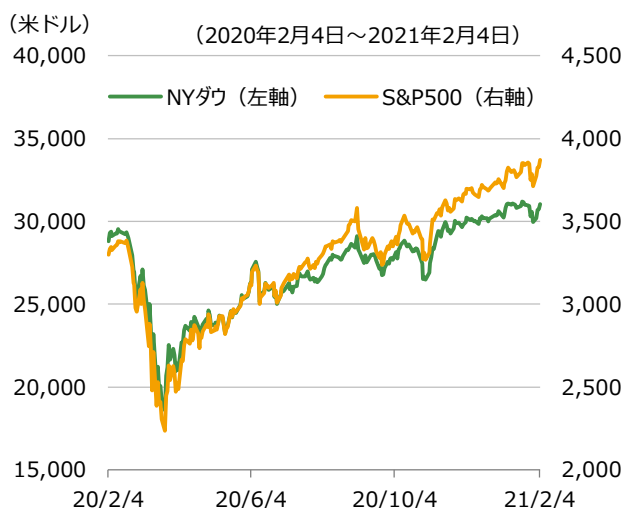
株式

- 米国の追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの接種、米国長期金利の動向などに注目する。
- 今週の米国株は小型株指数の上昇が再び目立ち、米国経済の回復に市場の注目が回帰した印象が強い。追加経済対策やワクチン接種動向が市場センチメントに影響を与え易いと考えられ、動向は注視したい。
- 特にワクチン接種については米国政府が今週、11日（木）から薬局などにおいても接種を開始すると発表しており、接種ペースの加速に繋がるかは注目される。

REIT

- 金利上昇よりも景気回復期待の方が強く意識され、足元でREITは堅調に推移している。この構図が維持されるかを見極めるために、追加経済対策の行方や消費者物価指数の発表、パウエルFRB議長の発言に注目。

米国：株価指数

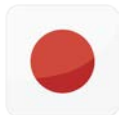


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク



米国の投機的な動きへの懸念後退で株価上昇

経済・金利

- 国内金利における日銀の3月「点検」に対する注目は高い状態が継続。また、今週は米国長期金利の上昇が見られたものの、国内金利の動きは限定的となった。
- 緊急事態宣言の延長が発表されたものの、事前に予想されていたものであり、国内金利に与えた影響は限定的。
- 経済指標では1月自動車販売台数や12月家計調査が発表されたものの、金融市場の反応は見られなかった。

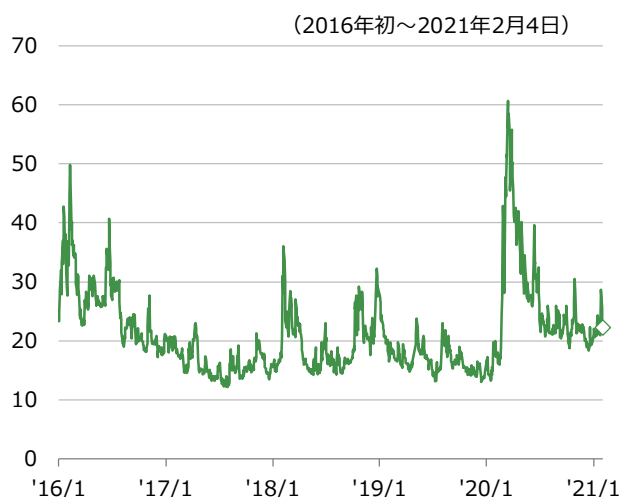
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から4日（木）まで0.08%下落。緊急事態宣言の延長は想定内で、むしろホテル系リートなどは大きく上昇。一方、3日に日本プロロジスリート投資法人の公募増資分が売買可能になったことで、同法人が前週末比4%超の下落となり、指数を押し下げた。

株式

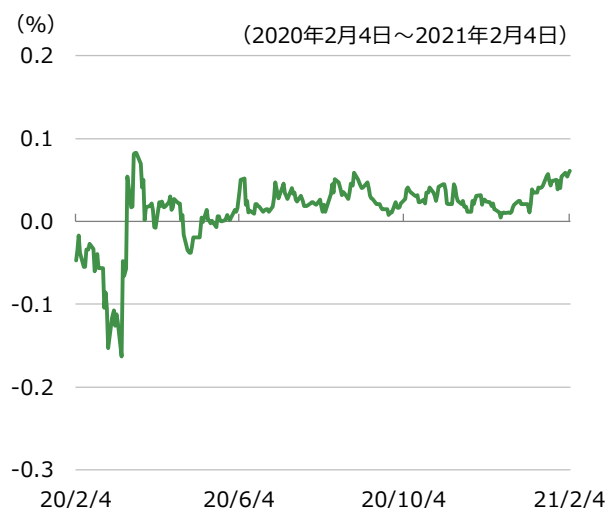
- 4日（木）までのTOPIXの週間騰落率は3.11%と大きく上昇。
- 週末に政府の緊急事態宣言延長方針が報じられ、2日（火）に栃木県を除く10都府県に対する3月7日までの延長が発表されたものの、株式市場の反応は限定的となった。
- 先週の下落原因となった米国における一部銘柄の投機的な動きがやや落ち着いたことで米国株が反発したことが好感された。
- また、米国10年国債利回りが再び1.1%台に上昇したことを受け、バリュー株のアウトパフォームも目立った。
- 国内企業決算は内需系企業は不振であるものの、外需系企業は堅調な内容であり、通期業績を上方修正する銘柄も目立った。
- ミャンマーの軍事クーデターにより一部銘柄において現地工場の生産停止が報じられたものの、懸念が市場全体に広がることはなかった。

日本：日経平均ボラティリティ指数

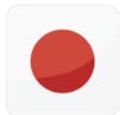


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国金利とワクチン接種に係る世論調査

経済・金利

- 8日（月）に1月景気ウォッチャー調査、1月倒産件数、9日（火）に1月工作機械受注、12月毎月勤労統計、10日（水）に1月都心オフィス空室率など、経済指標の発表は多い。
- 工作機械受注において受注の回復基調が続いているかや、景気ウォッチャー調査や倒産件数などへの新型コロナウイルス問題の影響を確認したい。

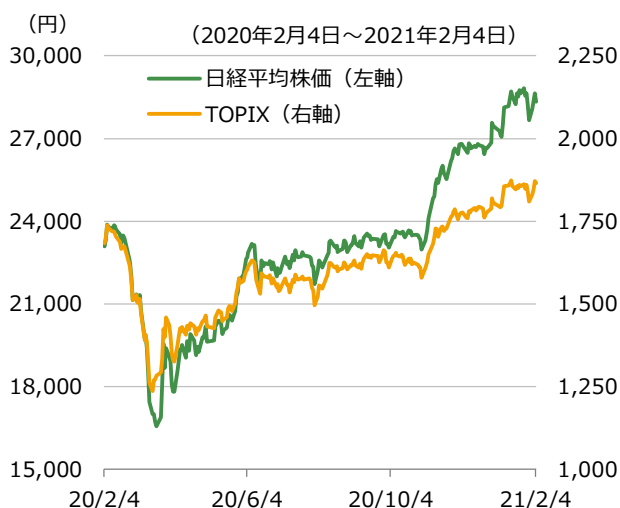
REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況に引き続き注目。緊急事態宣言は3月7日まで延長されたものの、新規感染者数の減少が続けば、前倒しで解除される期待も高まってこよう。
- 10日（水）に1月都心オフィス空室率が発表される。内容とともにオフィス系リートの反応にも注目したい。

株式

- 厚生労働省が15日にもファイザー製のワクチンを承認する可能性が報じられ、国内のワクチン接種開始が近づいている。株式市場は2月の接種開始は織り込み済とみられる一方、ワクチン接種に関する世論調査が増えてくとも予想される。欧米と比べると接種意向比率は低いとみられるものの、具体的水準や市場反応は注意したい。
- 国内企業の2020年10-12月期決算発表は来週で一巡する。これまでの所、外需系企業に回復感がみられる一方、内需系企業の苦戦が続いている。新型コロナウイルスワクチンへの期待が続く下では、決算発表を受けて内需系企業の2021年度以降のコンセンサス予想が大きく切り下がることはないと思うものの、今後は来期以降の市場予想の変化に注目したい。
- 物色面では今週、米国長期金利の上昇を受けてバリュー選好が強まったため、米国金利の動向も注目される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国だけでなくユーロ圏でもワクチン接種が進むか

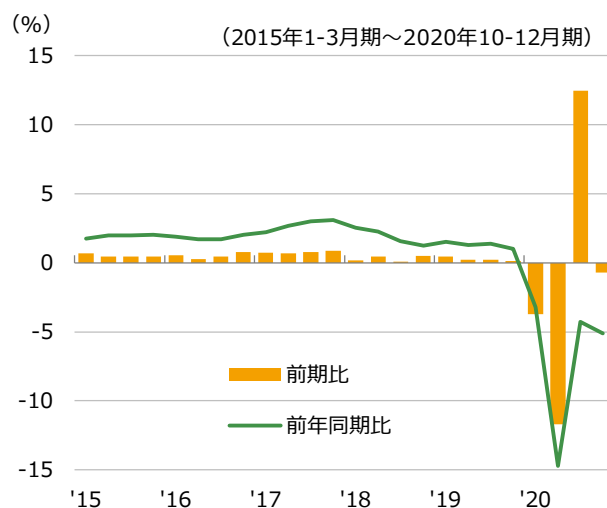
今週の振り返り

- **ユーロ圏の10-12月期実質GDP**は前期比▲0.7%、前期比年率で▲2.8%と、PMIの下振れから想定された程には落ち込まず。10-12月期は新型コロナウイルスの感染拡大が顕著で、行動制限も各国で強化されたが、4-6月期の前期比▲11.7%の様な極端な落ち込みには到らず。1月**消費者物価指数**は総合で前年同月比0.9%、変動の大きい費目を除いたコアで同1.4%と、それぞれ12月の▲0.3%、0.2%から大幅に上振れた。新型コロナウイルス対応として昨年7月から実施されていたドイツの付加価値税率の時限的引き下げの終了が主因だが、一時的にせよ物価下振れへの警戒を弱める。
- **BOE金融政策委員会**では市場予想通り、政策金利、資産購入の何れについても政策は現状維持で据え置かれた。しかし、BOEは景気見通しを上方修正し、2021年4-6月期以降はワクチンの普及で景気は急回復するとの想定で、2022年1-3月期に実質GDPはコロナ前の水準に復するとした。一方、銀行がマイナス金利ヘシステムを対応させるには6カ月を要するとの健全性監督機構からの報告を受けて、BOEは6カ月間でシステム対応を進めるよう銀行に要請した。勿論、将来必要が生じた場合にマイナス金利政策の実行可能性を高めるだけの意図であり、マイナス金利が視野に入っているわけではないことは断っている。実際、BOEの楽観的な見通し通りに景気が急回復すれば、マイナス金利の必要性は失せる。

来週の注目点

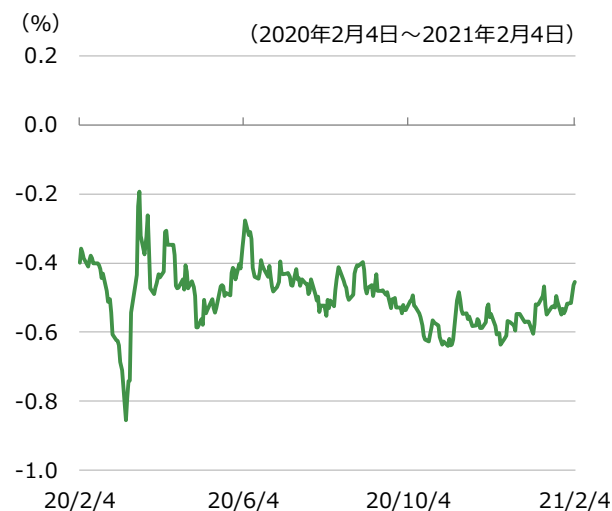
- 英国で12日（金）に**10-12月期GDP**が発表される。新型コロナウイルスの感染が拡大した時期だが、BOEは前期比0.5%程度のプラス成長を想定しており、極端な下振れの可能性は低い模様。
- 新型コロナウイルスの**ワクチン接種状況**に注目。英国は進んでいるが、他の欧州諸国は遅れている。

ユーロ圏：実質GDP



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米経済対策への期待

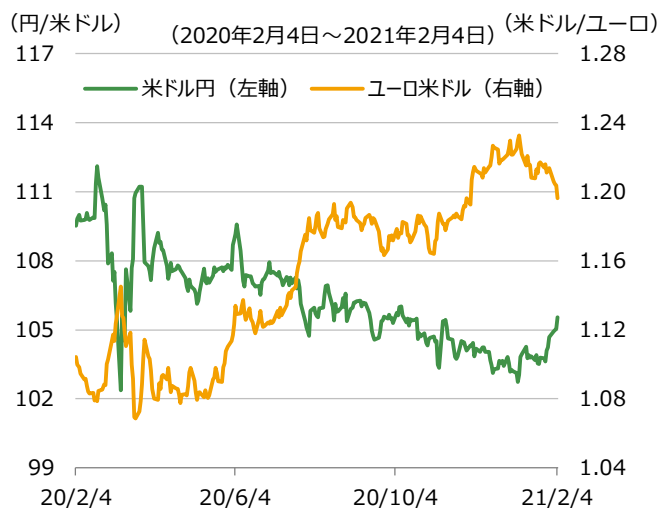
今週の振り返り

- **12月独小売売上高指数**が前月比9.6%低下と市場予想を下回り、統計開始以来最大の低下となると、ユーロが下落。その反面で米ドルが買われた影響から、米ドル円は上昇。
- 米大統領がコロナ対策で妥協しない姿勢を強調したこともあり、**米経済対策期待**による長期金利上昇の米ドル高やリスクオンの円安に傾き、米ドル円は105円台に上昇。
- **イタリア**が第3次コンテ内閣の樹立に失敗し、ユーロ安に傾いたが、ドラギ前ECB総裁が次期首相候補の指名を受諾したことで、伊国債利回りは低下し、ユーロ安は一服。
- **英中銀**が英景気見通しを上方修正。また、マイナス金利導入の準備には少なくとも6カ月は必要としたこともあり、追加緩和（利下げ）期待が後退し、ポンドが上昇。

来週の注目点

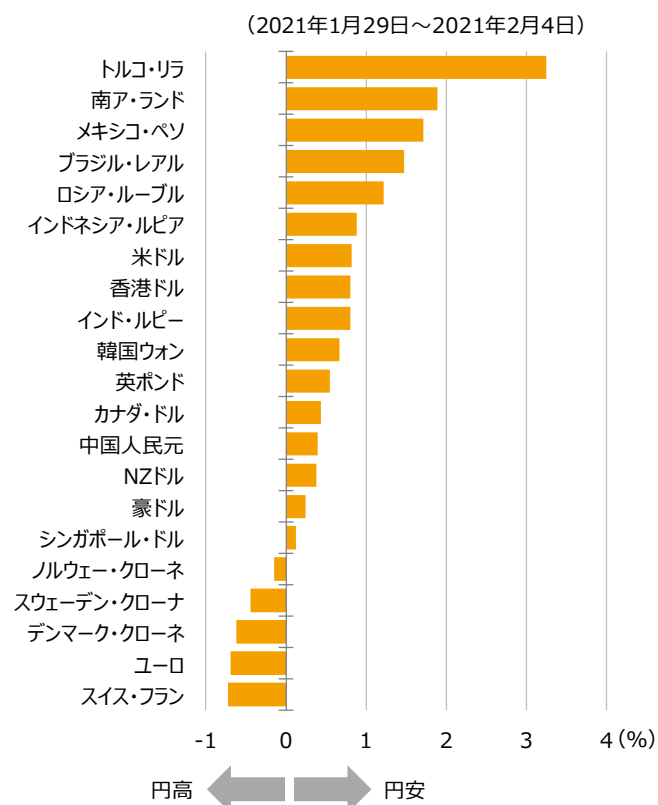
- 今週中には、米下院に続き上院でも予算決議案が可決されそうだ。そうなると、バイデン大統領が提案した1.9兆米ドルの経済対策を反映させた法案を、上院で民主党だけの過半数で可決する道筋ができる。民主党主導で**大規模な経済対策**が実現する可能性を市場が織り込むことにより、米長期金利上昇と米ドル高の要因となるだろう。
- 1月中旬以降、世界的に**新型コロナウイルスの新規感染者数が減少**しており、なかでも米国の減少が目立つ。米国と比べ欧州の新規感染者数減少は鈍く、米ドル高・ユーロ安要因となりやすいだろう。ただ、世界的なコロナ感染鈍化はリスクオンの円安や米ドル安要因となるので、今後も感染鈍化が続けば相対的に円が下落しやすいだろう。
- ドラギ氏が議会から多数の支持を得て**イタリア新政権**が樹立するか否かが注目される。樹立なら、財政政策による伊景気回復への期待が高まり、ユーロ高に作用か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | 全豪オープン

今週の振り返り

- **RBA理事会**では、市場予想通り政策金利と3年国債利回りの誘導目標を0.1%に据え置くことが決定された。ただ、想定外のタイミングで、量的緩和の購入枠を1,000億豪ドル拡大し、当初の期限を迎える今年4月半ば以降も現行の週50億豪ドルペースで国債・準政府債を購入する計画が示された。3日にロウ総裁は「量的緩和を延長しなければ、望ましくない通貨高圧力が加かっただろう」と発言し、豪ドル高への警戒感をにじませた。YCCの出口戦略については明言を避けた。RBAの緩和的な金融政策スタンスが意識された一方、今週発表された住宅や雇用の経済指標は好調で、長期金利は1.2%台まで上昇した。

来週の注目点

- 8日（月）にテニスの**全豪オープン**が開幕する。今週は、選手が滞在しているホテルの従業員が新型コロナウイルスに感染し、選手やスタッフ500人以上が隔離措置を取った。各選手の活躍とともに、感染が拡大しないかも注目したい。



カナダ | 新型コロナの感染状況と行動制限の行方

今週の振り返り

- 原油価格の上昇が目立ったものの、カナダ・ドルは円や米ドルに対して横ばい圏で推移。長期金利は米国に連れて上昇。
- 1日発表の**1月マークイット製造業PMI**は、前月の57.9から54.4へ低下。生産などが好調で、依然として好不況の節目である50を大きく上回っているが、仕入れ価格の上昇に晒され、複数の企業がコスト抑制のためにリストラを余儀なくされているとも指摘された。本日（5日）発表の1月雇用統計でも、雇用者数の減少が予想されており、足元の労働市場の軟化が懸念される。

来週の注目点

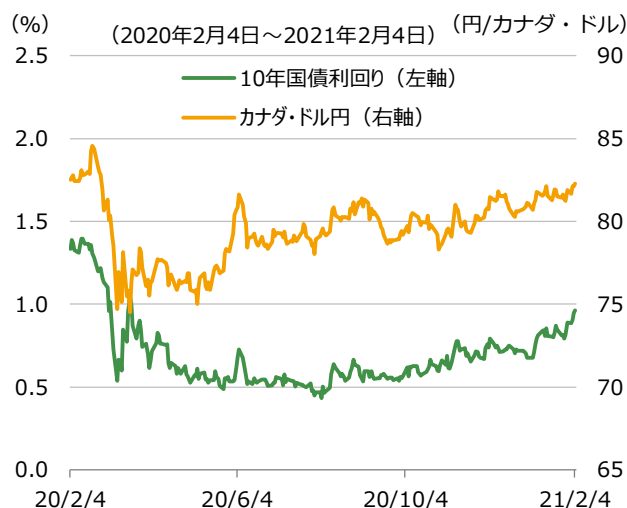
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は、カナダ全体でも、人口が最多のオンタリオ州に限っても、ピーク時の半分以下まで減少している。オンタリオ州の緊急事態宣言と在宅命令措置は9日（火）までとなっており、延長されるか制限が緩和されるか注目。
- 11日（木）に**レーンBOC副総裁**の講演が予定されている。量的緩和の縮小ペースに関して示唆が得られるか注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

社会融資総量

今週の振り返り

- 上海総合指数は、中銀の公開市場操作に一喜一憂し上昇幅は限定的。一方で、MSCI中国指数は、IPOや米ハイテク株の上昇などを好感し、5.2%上昇。
- 今週、**中銀**が連日**公開市場操作**で資金供給を行ったことを受け、短期市場での資金のひっ迫は解消され、株式市場のセンチメント改善につながった。ただし、11日からの旧正月長期休暇を控える中、引き続き市中の資金需要は高く、中銀の公開市場操作に株式市場が一喜一憂する可能性がある。
- 動画投稿アプリ大手の**快手科技**が5日、香港メインボードに上場。初値が公募価格の約2.9倍に上るなど、**好調なIPO**を果たしたことで、中国のハイテク関連の株価上昇を後押しした。

来週の注目点

- 9日（火）以降の不特定日に、**1月の社会融資総量**が発表される。新規の社会融資総量が前年同月比でプラスの伸び率を維持すれば、春頃以降の景気に関して楽観的な見方が一層広がりやすい。

インド、ASEAN

インドネシアの経常収支

今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク選好の流れを好感し、軒並み上昇。特に、インド、ベトナムの上昇率が目立つ。
- 先週に大きく下落した**ベトナムVN指数**は、**今週には反発**に転じた。新型コロナウイルスの感染拡大に一旦歯止めがかかったことや、1月の輸出が前年同月比50.5%増加するなど、1月の経済指標が好調だったことなどを受け、外国勢の押し目買いが入った。
- 1日に発表された**インドの政府予算案**では、2021-22年度の財政赤字対GDP比率の目標値が事前予想の5%台を上回る6.8%に上った。国債の金利上昇を招いたものの、株式市場では、インフラ投資や農村開発等、中長期の経済成長に寄与する内容と評価され、大幅な株高につながった。

来週の注目点

- 10日（水）に、**インドネシアの10-12月期経常収支**が発表される。7-9月期に10年ぶりに黒字に転換したことに続き、黒字維持が確認されれば、「双子の赤字」からの脱却への期待が強まろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

追加経済対策の続報と インフレ率の動向

今週の振り返り

- 1日に**連邦議会**が開幕。上下両院ともボルソナロ大統領が推薦した候補者が議長に選出された。これで、大統領が弾劾される可能性は低下し、更に構造改革が進みやすくなるとの見方も広がった。また、財政への影響を限定した形での**追加経済対策**を経済省が近いうちに発表する予定とも報じられた。これらを好感し、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇した。
- **1月マークイットPMI**は、サービス業が前月の51.1から47.0へ低下し、昨年7月以来の50割れ。製造業は56.5と好調だが、前月の61.5からは大きく低下しており、また自動車生産台数も減少傾向を示すなど、足元の景気減速が鮮明になっている。

来週の注目点

- **追加経済対策**の続報に注目。企業・家計への支援策が終了し、足元の景気減速は明らかであるため、景気の腰折れを防ぐためにも早急な対応が求められよう。
- 経済指標は、9日（火）に発表される**1月消費者物価指数**などに注目。



トルコ

経常収支

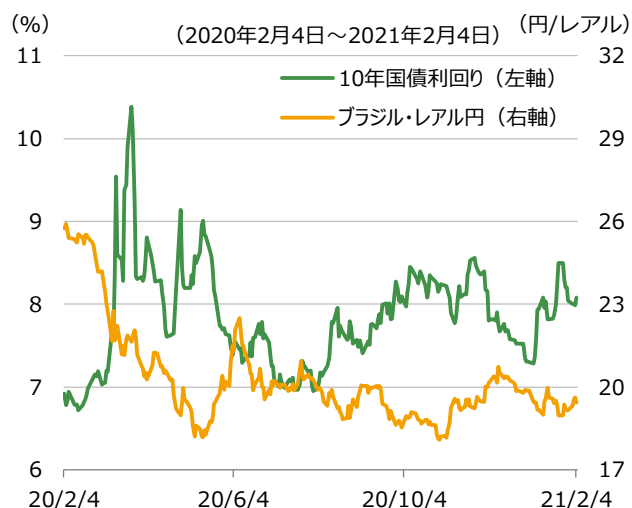
今週の振り返り

- トルコ・リラは、マークイット製造業PMIやトルコ中銀の金融政策スタンスを好感し、円や米ドルに対して上昇。
- 1日発表の**1月マークイット製造業PMI**は、前月の50.8から54.4に上昇。生産、新規受注、雇用の改善に加え、仕入価格の上昇ペースが鈍化しているとの報告も見られた。
- **トルコ中銀**は2日、インフレ目標が達成できていない原因や高金利政策の必要性を示した書簡を政府に送付した。高金利への批判を繰り返しているエルドアン大統領に対して、政策への理解を求めたと思われる。
- 3日発表の**1月消費者物価指数**は、総合が前年同月比+14.97%、コアが+15.50%と、いずれも前月から加速したが、これは構成ウエイトが変更された影響もある。昨年後半の物価上昇に寄与した食品・飲料など一部には鎮静化の兆しがうかがえた。

来週の注目点

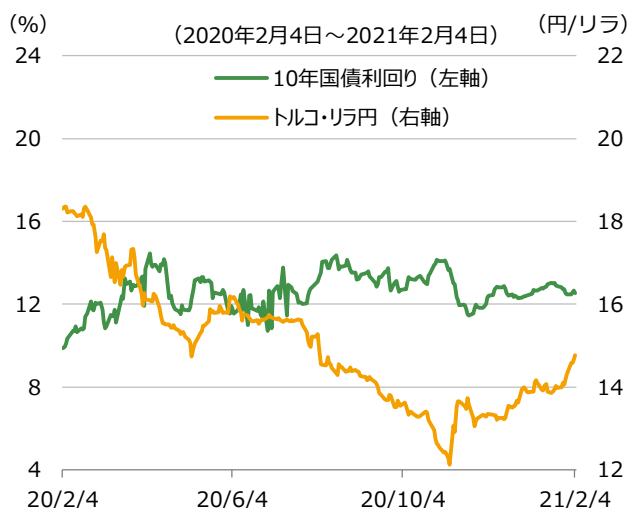
- 12日（金）に**12月经常収支**などが発表される。実需の資金フローを確認したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		2/4	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.50	-1.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-1.00	
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.65	-1.40	
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.30	
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-2.50	-5.00	
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40	
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00	
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	0.00	-1.25	-0.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.00	-3.00	
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.00	-3.50	
トルコ	1週間物レポ金利	17.00%	0.00	5.75	9.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		2/4	1カ月	1年	3年	
米国		1.14%	0.23	-0.46	-1.70	
ドイツ		-0.45%	0.15	-0.06	-1.22	
日本		0.06%	0.04	0.11	-0.03	
カナダ		0.96%	0.29	-0.37	-1.40	
豪州		1.23%	0.21	0.31	-1.60	
中国		3.24%	0.06	0.37	-0.68	
ブラジル		8.08%	0.79	1.16	-1.99	
英国		0.44%	0.27	-0.13	-1.14	
インド		6.07%	0.25	-0.43	-1.49	
インドネシア		6.15%	0.26	-0.49	-0.13	
メキシコ		5.60%	0.07	-1.07	-2.00	
ロシア		6.65%	0.40	0.34	-0.62	
トルコ		12.55%	0.03	2.68	1.15	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		2/4	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	31,056	2.8%	7.8%	21.7%	
	S&P500	3,872	4.6%	17.4%	40.2%	
ユーロ圏	STOXX 50	3,642	2.2%	-2.4%	3.4%	
日本	日経平均株価	28,342	4.0%	22.8%	21.8%	
	TOPIX	1,865	3.9%	10.7%	0.0%	
中国	MSCI中国	122.65	12.7%	46.2%	24.6%	
インド	MSCIインド	1,685	3.7%	23.8%	32.8%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,667	-1.1%	-4.6%	-13.4%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,112	-0.7%	19.7%	0.6%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		2/4	1カ月	1年	3年	
米ドル		105.54	2.3%	-3.6%	-4.2%	
ユーロ		126.25	-0.1%	4.4%	-8.0%	
カナダ・ドル		82.28	2.0%	-0.3%	-7.2%	
豪ドル		80.22	1.5%	8.7%	-8.1%	
人民元		16.30	2.1%	4.1%	-6.6%	
ブラジル・リアル		19.45	-0.1%	-24.4%	-43.2%	
英ポンド		144.30	3.1%	1.1%	-7.2%	
インド・ルピー		1.45	2.4%	-5.8%	-15.9%	
インドネシア・ルピア		0.75	1.5%	-5.8%	-7.9%	
フィリピン・ペソ		2.19	2.1%	1.9%	3.1%	
ベトナム・ドン		0.46	2.6%	-2.7%	-5.5%	
メキシコ・ペソ		5.17	0.2%	-11.8%	-12.7%	
ロシア・ルーブル		1.40	0.8%	-19.6%	-28.3%	
トルコ・リラ		14.77	6.4%	-19.4%	-49.4%	

		直近値	期間別変化率			
リート		2/4	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	19,099	6.9%	-7.6%	22.5%	
日本	東証REIT指数	1,845	5.0%	-16.0%	6.2%	

		直近値	期間別変化率			
商品		2/4	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	56.23	18.1%	13.3%	-14.1%	
金	COMEX金先物価格	1,789	-8.1%	15.4%	34.1%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

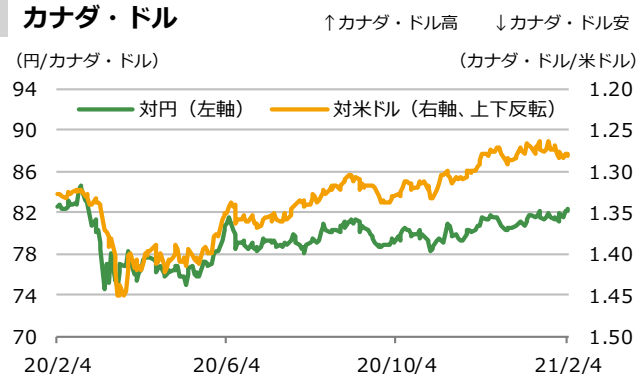
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

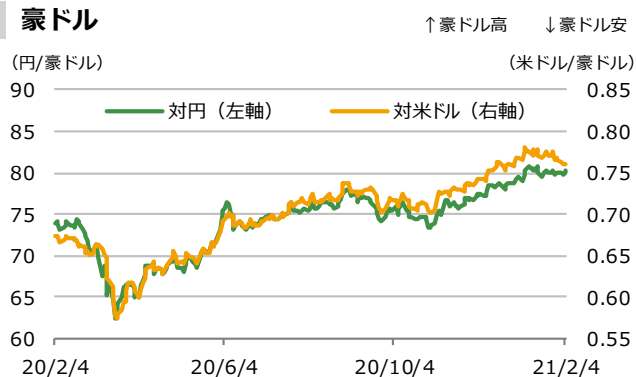
英ポンド



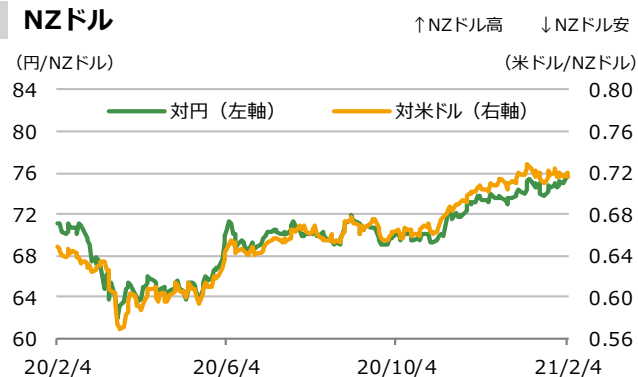
カナダ・ドル



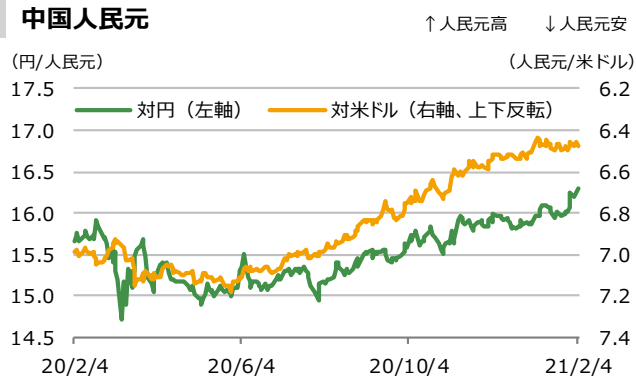
豪ドル



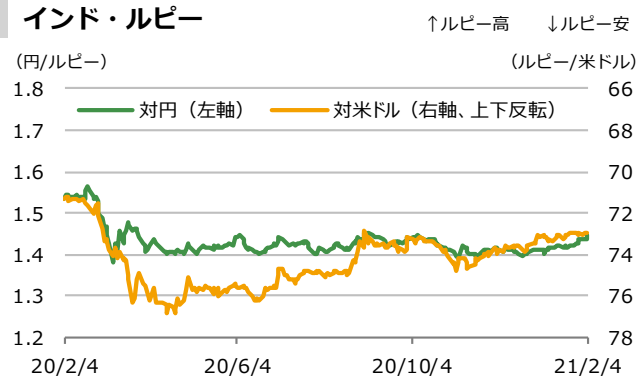
NZドル



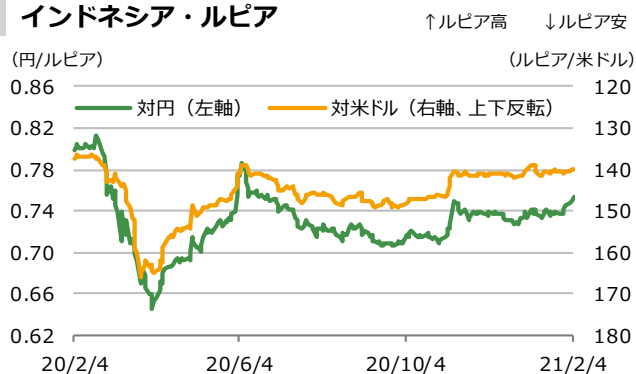
中国人民元



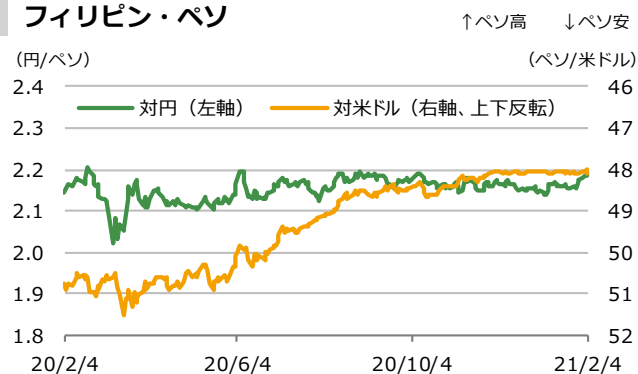
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ

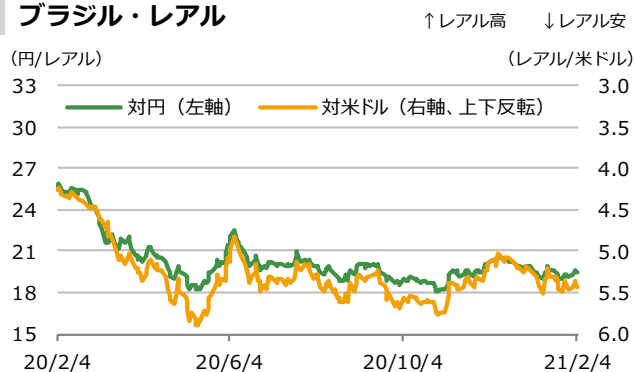


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

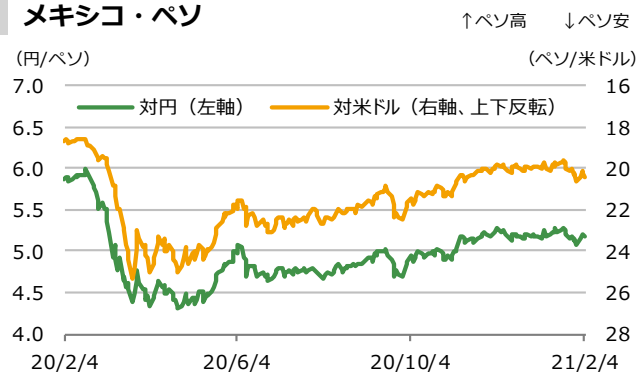
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

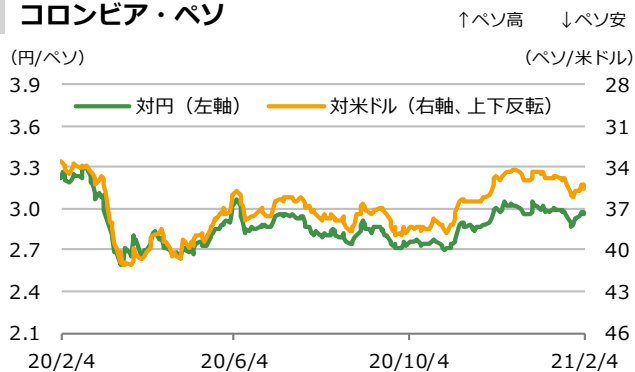
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



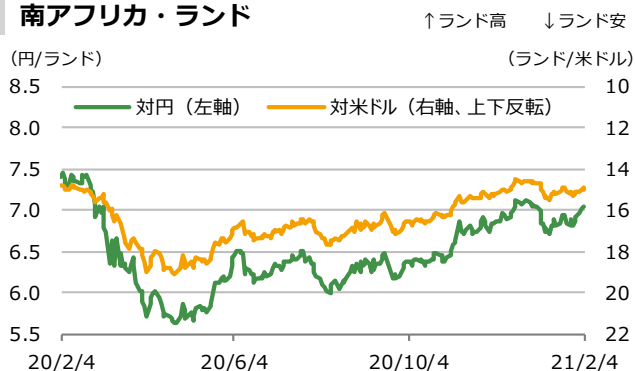
コロンビア・ペソ



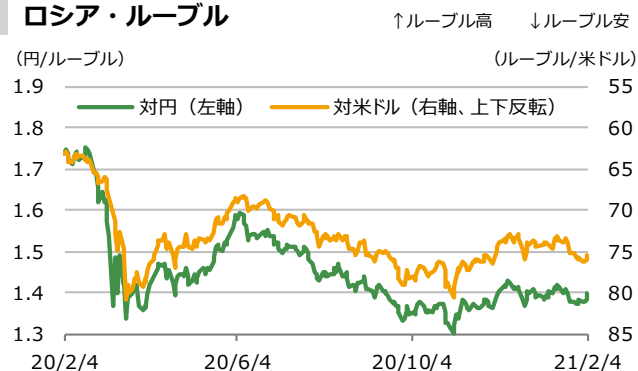
チリ・ペソ



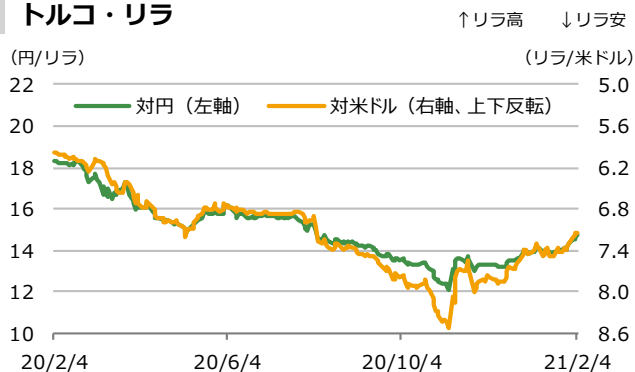
南アフリカ・ランド



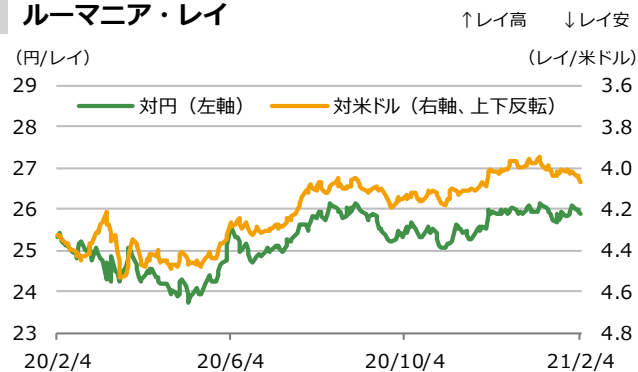
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール